

主な復興事業の進捗状況と今後の予定（第3回：テーマ「復興交付金」）

毎月15日号では、主な復興事業の進捗状況と今後の予定をお知らせしています。今回は、主な復興事業の財源となる復興交付金について紹介します。市の復興に必要な事業について、国に復興交付金事業計画を提出し、採択を受けたものから速やかに事業に着手し、早期復興の実現に向けて、進めていきます。

これまでに採択された事業一覧(復興交付金の第3回までの提出分)

※事業費は、採択を受けた事業範囲分の金額を掲載しており、全体事業費ではありません。

第3回までは、主に調査費のみの採択を受けており、これらは熟度を高めた上で、今後、本事業分の事業計画を提出していきます。

くらし

項目	事業内容	事業費
防災集団移転促進事業 (調査費・事業費)	安全な高台や内陸部への集団移転のための土地の整備や移転に対する支援を行う。(29地区は事業費も配分)	約187億円
災害公営住宅整備事業 (調査費・用地費)	災害被災者の居住の安定確保を図るため、公営住宅を整備する。(15地区1,160戸分)	約94億円
下水道事業 (調査費)	復興推進区域や新市街地における下水道の整備を行う。 また、地盤沈下による排水不良・浸水区域においては、内水排除施設(ポンプ場)を整備する。	約1.1億円
道路事業 (調査費)	【避難路】避難路として、沿岸部から内陸部への都市計画道路を整備する。 【高盛土道路】多重防御の二線堤として、高盛土道路を整備する。	約54億円
市街地再開発事業 (調査費)	中心市街地の賑わいや来街者の回遊性の向上、被災者への早期の住宅供給を含めたまちなか居住の促進を図る。	約0.5億円

安心・安全

項目	事業内容	事業費
災害情報一斉配信事業 (事業費)	多くの市民や観光者に対して情報を伝達するために、自動的にメールを配信するエリアメールを導入し、緊急情報等の自動配信を行う。	約0.1億円
F M中継局設置事業 (事業費)	コミュニティFM放送の可聴エリアを沿岸部までカバーし、地域災害情報伝達手段を確保する。	約1.8億円
林道利活用事業 (調査費)	河北地区の通行止めとなっている林道を整備し、県道等へ接続することにより、水害等が発生した際の避難路として活用する。	約0.1億円
津波避難場所整備事業 (事業費)	補助金を交付し、民間事業者等が設置する津波避難場所の整備促進を図る。	約1億円

その他

項目	事業内容	事業費
埋蔵文化財発掘調査事業 (調査費)	震災にかかる各種の事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行う。	約0.5億円
出土遺物整理収蔵施設整備事業 (事業費)	埋蔵文化財発掘調査により大量に出土することが確実な遺物を調査整理し、収蔵する施設の整備を実施する。	約1.1億円
震災記録収集整理事業 (事業費)	震災の被災状況、復旧復興への道程をアーカイブとして、震災の記録を残す。	約0.1億円
新墓地建設事業 (調査費・用地費)	震災犠牲者等の遺骨を納骨するための新墓地と納骨堂を整備する。	約5億円

復興交付金とは？

平成23年12月7日に成立した「東日本大震災復興特別区域法」により、「東日本大震災復興交付金」(以下、復興交付金)が創設されました。復興交付金は、震災により著しい被害を受けた地域の円滑、迅速な復興を支援するために、国から交付されるものです。

市では、復興交付金を活用した1日も早い復興の実現に向けて、復興交付金事業計画を策定し、内閣総理大臣(復興庁)に対し、提出しています。

平成24年1月から6月までに、3回にかけて復興交付金事業計画を提出してきました。ここでは、提出した事業のうち、採択を受けた主な事業を紹介します。

教育・福祉

項目	事業内容	事業費
小中学校再建事業 (調査費)	被災した小中学校の復旧とともに、校舎の機能強化のための改修を実施する。	約1.1億円 (復旧分除く)
市立高等学校統合事業 (調査費)	被災した市立女子商業高校を市立女子高校と統合し、校舎の改修・増改築工事等の整備を実施する。	約1.8億円
湊こども園等移転新築事業 (調査費)	湊こども園(湊幼稚園と湊保育所の合同保育施設)および総合福祉会館「みなと荘」を移転新築し、放課後児童クラブを併設する。	約0.4億円

産業

項目	事業内容	事業費
漁港施設機能強化事業 (調査費)	漁港施設の災害復旧事業に合わせ、構造強化や地盤沈下した用地の嵩上、既存施設の改良、不足施設を新設(防波堤、物揚場、道路等)する。	約6億円
共同乾燥調製貯蔵施設整備事業 (事業費)	地域の農業者が共同利用できる乾燥調製貯蔵施設を整備する。	約14億円
水産加工業施設整備等支援事業 (事業費)	民間団体の市の復興計画に基づく加工場や冷蔵庫等の整備に対する支援を行う。	約160億円
水産卸売市場・製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔整備事業 (調査費)	放射性物質測定を実施するための検査室や海水冷却設備を新設する水産物地方卸売市場牡鹿売場および牡鹿製氷冷蔵庫・搬送砕氷塔を整備する。	約0.6億円
釜幹線水路改修事業 (調査費)	水路の暗渠化等による農業用水の供給機能を強化するほか、緊急時の避難路等にも利用できるよう整備する。	約0.3億円

第1～3回までに復興交付金に申請し、調査費等が認められた主な事業



※半島部においては、次回以降に掲載します。

第1～3回までに採択された主な事業の進捗状況

●道路事業

道路事業は、第3回までに調査費がついたもののうち、熟度が高い路線については、事業着手へ向けて事業費の申請を進めています。とくに進んでいる路線としては、湊～南浜～釜大街道地区で、都市計画道路の変更に関する説明会を開く等、事業実施に向けて着実に進んでいます。

●土地区画整理事業

第3回までの復興交付金では、新蛇田地区、釜大街道地区、門脇地区、湊地区、新渡波地区の調査費がつき、道路事業と同様、熟度が高い地区において、事業費の申請を進めています。

また、これらの地区の中でもとくに熟度が高い新蛇田地区、新渡波地区については都市計画が決定され、さらに、新蛇田地区では、ボーリング調査を行う等、早期の整備に向けた調査を進め、平成24年11月4日には、起工式を行いました。

新渡波西地区についても、今後都市計画決定が予定されています。

●災害公営住宅整備事業

先行している「渡波字黄金浜」、「渡波字黄金浜北」、「吉野町一丁目」、「大街道西二丁目」の4地区については、すでに、設計業務に着手しており、早期整備に向けて、着実に進んでいます。また、他地区においても、用地の選定を速やかに行い、早期整備に向けて進めています。

第4回復興交付金について

去る10月17日に、第4回目の事業計画の提出を行いました。第3回までに調査費の採択を受けて熟度が高まった事業の工事費等を含め、市事業として、約995億円、県事業として、約544億円の事業計画を提出しました。採択結果が決まり次第、市報やホームページにてお知らせします。

【申請した主な事業（申請額は事業費ベース）】

道路事業 申請額 約559億円 土地区画整理事業 申請額 約221億円

災害公営住宅整備事業 申請額 約227億円 防災集団移転促進事業 申請額 約325億円

※これらの事業のほかにも、避難タワー整備事業、適応指導教室整備事業、浄化槽集中導入事業なども申請しています。

次回は、半島部の防災集団移転促進事業について、進捗状況をお知らせします。